



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清崎 哲也 (TEL) 03-5439-0260
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,034	△20.5	687	△51.9	747	△44.0	509	△43.7
2023年3月期第3四半期	6,333	28.3	1,428	20.1	1,334	10.0	905	△2.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 613百万円(△33.1%) 2023年3月期第3四半期 917百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	263.99	—
2023年3月期第3四半期	469.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,494	7,090	60.3
2023年3月期	11,050	6,632	58.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,926百万円 2023年3月期 6,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△8.3	1,070	△18.7	1,060	△10.5	760	△7.3	393.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,932,000株	2023年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,726株	2023年3月期	1,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,930,303株	2023年3月期3Q	1,930,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は新型コロナウイルスによる影響を受けた世界的な経済危機から抜け出し、新しい通常の経済状態への途上にあるものと考えられますが、引き続き中国のゼロコロナ政策転換後の景気回復の戻りが、欧米各国のサプライチェーンの見直し、国内の不動産問題等により遅れ、更にはロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東問題等の地政学的リスクが加わりドライバルク船市況の今期前半は停滞しておりましたが、後半は中国政府の経済振興策に伴う原材料輸入の増加等により改善しつつあります。

世界経済について、米国景気の個人消費は堅調な一方、金利上昇により住宅投資等は減速傾向ではありますが、全般的には良好に推移しました。今後も金融環境の引き締まりが景気を下押しする見込みですが、良好な雇用環境や実質賃金の上昇が個人消費の増加を下支えする見込みです。EU圏と英国ではロシアのウクライナ侵攻による戦争が大きく影響し、高インフレ圧力が根強く、中央銀行による金融引き締めが景気の低迷を長期化する見込みです。日本経済は資源高と円安に基づくインフレから回復傾向にあり、金融緩和の姿勢は継続しつつ、企業収益の好調、更にはインバウンド需要の増加等により、当面はリバウンド需要がけん引する形で良好な状態が継続する見込みです。新興国経済について、インドでは良好な状態が継続し、その他の国に関して中国経済も徐々に回復する見込みですが、インフレの高止まりや米国と中国の対立激化に関わるサプライチェーンの見直しや変更、更には中東問題に伴うスエズ運河と渇水に伴うパナマ運河の通航量の減少による航路変更と船舶需給量のバランスの変化等、全般的な世界経済の動向に対する注意を継続的に行っております。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況はインフレ及び高金利による世界景気の停滞の中での中国経済の回復、パナマ運河の滞船、南米積シブメントの増加、スエズ運河迂回に伴う行程の増加、更には環境規制の厳格化に伴う減速航海の深化等によりマーケットは改善方向にあると思われませんが、一方で世界的な金融引き締めに伴う経済成長鈍化、更には地政学的リスクの先行き等による悪影響の恐れもあり、今後も様々なリスクに対応する事が必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、短期の定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は5,034百万円（対前第3四半期連結累計期間比△1,298百万円、20.5%減）、営業利益は687百万円（同△741百万円、51.9%減）、経常利益は747百万円（同△586百万円、44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（同△396百万円、43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶により、北米からの穀物輸送、南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けのスラグ輸送を行い運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、一部支配船舶による短期貸船が増加したものの本船の動静上の制約から航海数が減少し4,241百万円（対前第3四半期連結累計期間比△1,296百万円、23.4%減）となりました。一方、営業費用面では、燃料費をはじめ運航費全体が低下しました。営業利益は、円安の影響はあるものの航海数減少の影響を受け、1,002百万円の営業利益（同△763百万円、43.2%減）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、ドライバルク部門で輸送量が増加し、またタンカー部門で貸船料の値上げにより726百万円（対前第3四半期連結累計期間比13百万円、2.0%増）となりました。営業利益面では、入渠工事費用の減少によって営業費用が低下し、53百万円の営業利益（同34百万円、189.8%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、主要物件について現契約を変動契約に変更しました。この影響により、営業収益は、65百万円(対前第3四半期連結累計期間比△15百万円、19.5%減)、営業利益は、7百万円(同△20百万円、72.9%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(376百万円)控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、11,494百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより395百万円増加し、固定資産が減価償却などにより減少したものの、建設仮勘定等の増加により全体で48百万円増加しました。負債は4,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは、流動負債が契約負債の減少などにより372百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加などで359百万円増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益509百万円、剰余金の配当154百万円などにより株主資本の増加355百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加97百万円などにより、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、7,090百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付当社「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、第4四半期の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (2023年11月9日公表)	今回予想 (2024年2月8日公表)
期中平均為替レート	1US\$=140円	1US\$=142円
予想燃料油価格	US\$650/MT	US\$600/MT

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,783	2,116,239
海運業未収金及び契約資産	192,665	289,924
貯蔵品	438,235	364,392
その他流動資産	343,432	131,074
流動資産合計	2,506,117	2,901,630
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,206,907	5,594,067
建物（純額）	182,317	174,796
器具及び備品（純額）	7,261	8,541
土地	167,400	167,400
建設仮勘定	528,896	1,055,931
その他有形固定資産（純額）	20,179	19,771
有形固定資産合計	7,112,963	7,020,509
無形固定資産		
	906	906
投資その他の資産		
投資有価証券	779,283	929,163
退職給付に係る資産	72,754	80,549
繰延税金資産	489,834	476,497
その他長期資産	88,450	85,394
投資その他の資産合計	1,430,322	1,571,605
固定資産合計	8,544,192	8,593,021
資産合計	11,050,309	11,494,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	468,236	333,183
1年内返済予定の長期借入金	378,210	351,424
未払法人税等	101,683	42,893
契約負債	180,891	38,780
賞与引当金	30,290	8,201
その他流動負債	92,335	104,177
流動負債合計	1,251,646	878,660
固定負債		
長期借入金	2,124,085	2,385,517
繰延税金負債	602,286	664,262
特別修繕引当金	221,562	251,746
退職給付に係る負債	58,643	64,285
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,280	14,460
その他固定負債	106,655	106,675
固定負債合計	3,166,214	3,525,646
負債合計	4,417,860	4,404,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	5,166,787	5,521,940
自己株式	△2,027	△2,117
株主資本合計	6,188,812	6,543,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,867	383,071
その他の包括利益累計額合計	285,867	383,071
非支配株主持分	157,769	163,399
純資産合計	6,632,448	7,090,345
負債純資産合計	11,050,309	11,494,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
海運業収益	6,251,432	4,968,908
海運業費用	4,459,623	3,904,908
海運業利益	1,791,808	1,063,999
その他事業収益	81,909	65,941
その他事業費用	25,802	28,013
その他事業利益	56,106	37,927
営業総利益	1,847,915	1,101,927
一般管理費	419,296	414,461
営業利益	1,428,618	687,465
営業外収益		
受取利息	1,854	2,445
受取配当金	37,322	33,937
為替差益	33,081	19,663
燃料油売却益	—	29,294
その他営業外収益	1,548	9,076
営業外収益合計	73,807	94,417
営業外費用		
支払利息	28,334	21,210
支払手数料	139,000	4,692
燃料油売却損	—	8,316
その他営業外費用	919	0
営業外費用合計	168,253	34,219
経常利益	1,334,172	747,663
税金等調整前四半期純利益	1,334,172	747,663
法人税、住民税及び事業税	405,757	208,709
法人税等調整額	18,802	28,231
法人税等合計	424,560	236,940
四半期純利益	909,612	510,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,741	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	905,871	509,578

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	909,612	510,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,037	102,799
その他の包括利益合計	8,037	102,799
四半期包括利益	917,650	613,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,913	606,782
非支配株主に係る四半期包括利益	736	6,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(会計上の見積りの変更)

当社所有の第二十一いづみ丸は、外部の用船者に貸船に出しております。当第3四半期連結会計期間において、用船者との間で用船期間を20年に延長することで合意しました。この合意を受け、耐用年数も20年であると判断し従前の14年から変更することとしました。

これにより、従前の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,235千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報等)に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,538,384	713,048	—	6,251,432	—	6,251,432
その他の収益	—	—	81,909	81,909	—	81,909
外部顧客への営業収益	5,538,384	713,048	81,909	6,333,342	—	6,333,342
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,538,384	713,048	81,909	6,333,342	—	6,333,342
セグメント利益	1,766,149	18,330	27,917	1,812,397	△383,778	1,428,618

(注) 1 セグメント利益の調整額△383,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,241,925	726,982	—	4,968,908	—	4,968,908
その他の収益	—	—	65,941	65,941	—	65,941
外部顧客への営業収益	4,241,925	726,982	65,941	5,034,849	—	5,034,849
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,241,925	726,982	65,941	5,034,849	—	5,034,849
セグメント利益	1,002,843	53,117	7,575	1,063,535	△376,070	687,465

(注) 1 セグメント利益の調整額△376,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、第二十一いづみ丸については耐用年数を従前の14年から20年に変更しました。これにより、従前の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「内航海運業」セグメント利益が4,235千円増加しております。